



# News release

2021年8月3日  
PwC Japan グループ

## PwC Japan、ESG Tax チームを設立し、企業のサステナビリティ 関連税務対応支援を本格始動

炭素税などカーボンプライシング対策や税務情報ディスクロージャーについて助言

PwC Japan グループ(グループ代表: 木村 浩一郎、以下「PwC Japan」)は、炭素税などのカーボンプライシング<sup>※1</sup> や税務情報のディスクロージャーなど、企業のサステナビリティに関連する税務対応を総合的に支援する専門組織「ESG Tax チーム」を設立し、本日より本格的に活動を開始しました。

炭素税、国境炭素税などの環境税は、環境問題の解決および持続的な経済・社会の実現に向けた政策手段として、今後、導入する国・地域が増加すると見込まれています。各国・地域で導入されている、または導入が予定されている環境税が自社の中長期的な事業活動に与えるインパクトを的確に把握し、インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入などの適切な対策を講じることは、企業にとって急務となっています。また、近年、適切な納税は ESG の一環と認識されつつあり、投資家をはじめ企業を取り巻くステークホルダーからは、税務情報のディスクロージャーに対する要請が高まっています。

こうした状況を受け、新組織「ESG Tax チーム」は、PwC Japan および PwC グローバルネットワークの専門家の幅広い知見を結集し、炭素税・排出権取引などのカーボンプライシングに関する法制度調査から、既存ビジネスへのインパクト分析、対応施策の立案・実行まで、企業のカーボンプライシングの取り組みを総合的に支援します。また、税務情報のディスクロージャーについても、PwC 独自の Total Tax Contribution のフレームワークを活用し、世界的動向の把握、ガバナンス方針・運用プロセスの構築、社内の税務関連情報の収集・分析、開示資料の作成、ステークホルダーとのコミュニケーション手法・開示範囲の検討など、企業の税の透明性確保に向けた取り組みを包括的にサポートします。

PwC は、グローバル共通の新しい経営ビジョン「The New Equation」<sup>※2</sup> において、「Trust」の構築と「Sustained Outcomes」の達成に向けたクライアント支援を掲げています。

PwC Japan は、世界的な経営課題になりつつあるサステナビリティ関連税務対応の支援を通じて、日本企業が「Trust」の構築と「Sustained Outcomes」の達成による好循環を創り出し、持続的に成長していくことをサポートします。また、多様な分野の人材や高い専門性を駆使し、ネットゼロの実現に向けて生じるさまざまな課題の解決を包括的に支援します。

※1:カーボンプライシング: 二酸化炭素排出に価格をつけることで排出削減および低炭素技術への投資を促す仕組み

※2: PwC、新たな経営ビジョン「The New Equation」を発表  
<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/pwc-the-new-equation210701.html>

## 1. 支援内容

### 【カーボンプライシングの対応支援】

- ①関連する国・地域における炭素税・排出権取引に関する法制度・改正動向の調査
- ②今後の炭素税や排出権取引の法制化を見据えた課税リスク、減免・還付など既存ビジネスへの影響分析、新規ビジネス機会の可能性・インターナルカーボンプライシング(ICP)導入などの検討
- ③新規投資、事業撤退、M&A などにあたっての影響リスク分析
- ④ネットゼロに向け、炭素税を考慮した中期経営計画の適正化やビジネスモデルの変革、事業ポートフォリオの検討
- ⑤欧州の国境炭素調整措置(CBAM)に関する影響分析・対応策の検討

※「カーボンプライシングの対応支援」の詳細は、下記をご確認ください。

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/tax/international-tax/carbon-pricing.html>

### 【税務情報のディスクロージャーの対応支援】

- ①世界的な開示基準・フレームワークに関する制度調査、開示に関する状況・ベストプラクティスの調査
- ②適切な税務行動の基軸となる税務ポリシーの策定、実効性のある税務ガバナンス体制と運用プロセス構築の支援
- ③各拠点からの税務関連情報の収集のためのプラットフォーム構築、税務情報の分析、マネジメントへのレポートの支援
- ④税務情報の公表に関するメリット／デメリットの分析、情報開示の範囲と開示方法の検討、各開示フレームワークへの適合性の検証、格付け向上に向けたアドバイス
- ⑤開示書類(統合報告書、ESGレポート、Tax Transparency Report など)の作成支援
- ⑥ステークホルダーとのコミュニケーションに係る方法・戦略に関するアドバイス

※「税務情報のディスクロージャーの対応支援」の詳細は、下記をご確認ください。

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/tax/tax-corporate-governance.html>

## 2. 組織構成と陣容

- 名称: ESG Tax チーム
- リーダー: PwC 税理士法人 パートナー 高野 公人
- 人員: 15名(設立時)

以上



---

## PwC について

[www.pwc.com](http://www.pwc.com)

PwC は、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することを Purpose(存在意義)としています。私たちは、世界 155 カ国に及ぶグローバルネットワークに 284,000 人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は [www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

## PwC Japan グループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,400 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2021 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.